

企業短期経済観測調査（道北^{*}地域分）
（調査対象企業数：道北^{*}41社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2021/3月	6月	9月	12月	2022/3月	6月	2022/9月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	5	5	7	5	-3	(-22) 8	-3
うち製造業	38	38	50	38	25	(13) 50	25
非製造業	-2	-3	-3	-3	-9	(-32) -3	-9
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-13	-15	-7	-8	-10	(-8) 5	0
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	-13	-3	-13	-17	-17	-10	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	5	3	0	0	-5	(-10) -8	-13
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-30	-25	-30	-37	-37	(-50) -46	-54
資金繰り < 楽である - 苦しい >	15	15	17	13	15	18	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	33	30	27	24	18	22	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	-5	3	0	2	10	(5) 6	6
販売価格 < 上昇 - 下落 >	0	3	5	15	23	(33) 28	25
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	22	38	35	58	55	(60) 74	69

（注）2022/3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

（事業計画）

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

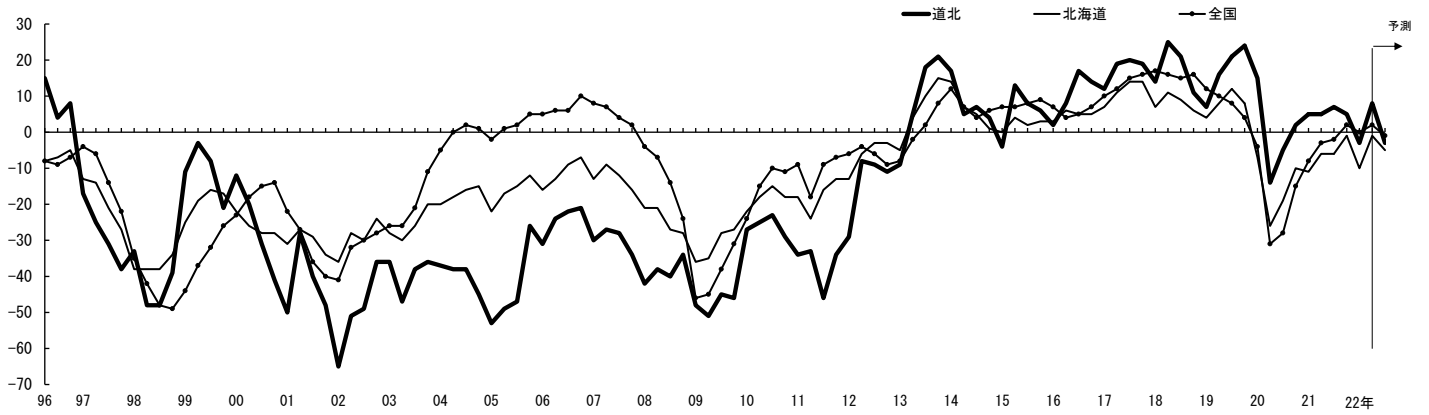
	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画			
			上期		下期	
売上高	-6.5	6.0 < 2.5 >	-0.7 < 5.8 >	1.4 < 4.3 >	-2.6 < 7.3 >	
経常利益	-12.0	69.4 < 65.7 >	-32.0 < 35.8 >	-21.8 < 58.9 >	-38.0 < 22.6 >	
当期純利益	-87.8	16.0倍 < 54.9 >	-26.3 < 59.2 >	-41.6 < 2.3倍 >	-14.3 < 37.1 >	
設備投資額	-8.9	-45.8 < -16.0 >	13.9 < 21.3 >			

（注）2021年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

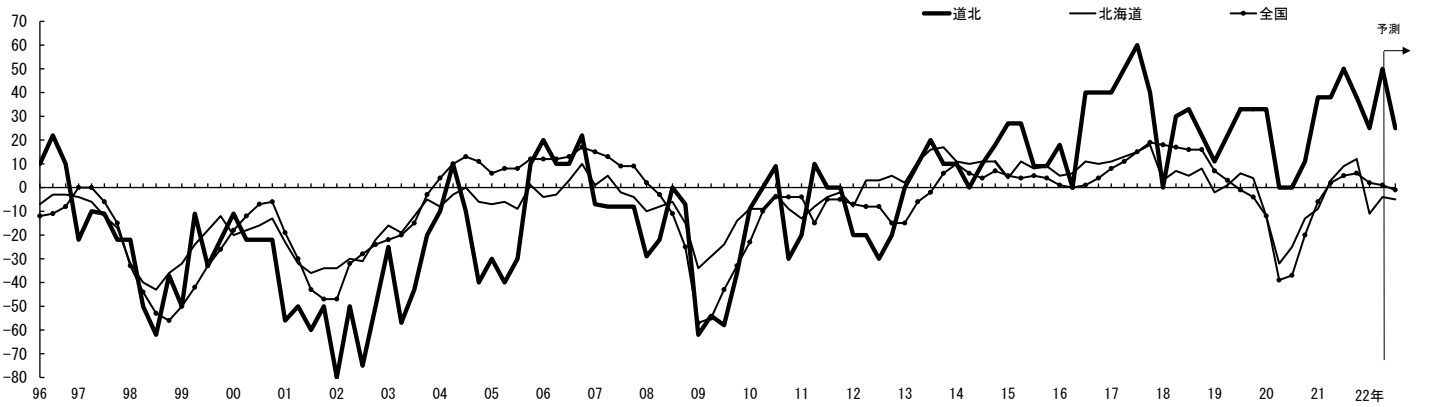
2021年度の前回調査比修正率は、調査対象企業見直し後の再集計値との比較。

2022年6月短観・調査結果

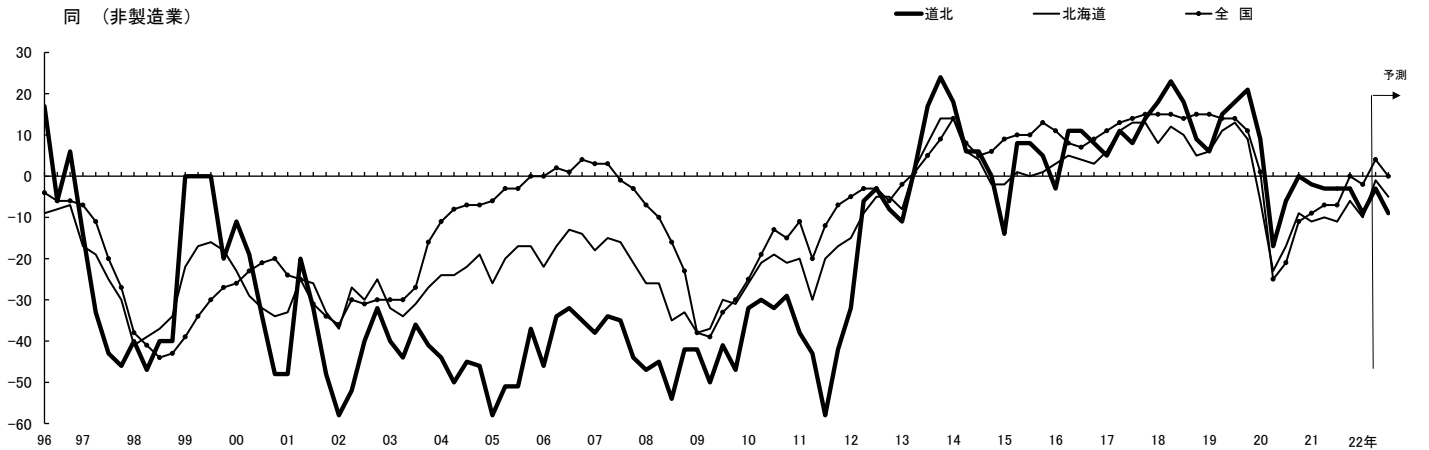
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。
2022年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2022年6月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 41 社（製造業 8 社、非製造業 33 社）
- 回答率 97.6%（有効回答社数 40 社）
- 回答期間：2022年5月30日～6月30日

1. 業況判断 DI

- 6月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+8と前回3月調査に比べて改善した（前回-3、前环比+11）。
 - 製造業の業況判断 DIは、+50と前回調査比改善した（前回+25、前环比+25）。
 - 非製造業の業況判断 DIは、-3と運輸が悪化したものの、不動産、卸・小売が改善し、前回調査比改善した（前回-9、前环比+6）。
- 先行きの業況判断 DIは、悪化を見込み、悪い超に転化するとの予測（2022年9月までの予測：+8⇒-3）。
 - 製造業は、悪化の見込み（+50⇒+25）。
 - 非製造業は、個人消費関連、宿泊・飲食サービスが改善を見込むものの、建設、建設関連、不動産、卸・小売、対事業所サービスが悪化を見込むことから、悪化する見込み（-3⇒-9）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過-供給超過>」（-10⇒+5）は、宿泊・飲食サービスが供給超幅を縮小したほか、建設関連、個人消費関連が供給超過を解消し、建設が需要超過に転化したことから、全体でも需要超過に転化した。先行きは、需要超過が解消する見通し（⇒0）。「製商品在庫水準判断 DI<過大-不足>」（-17⇒-10）は、建設が不足超過を解消し、製造業が不足超幅を縮小したことから、全体でも不足超幅が縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰-不足>」（-5⇒-8）は、宿泊・飲食サービスが不足超幅を縮小したものの、個人消費関連が過剰超過を解消し、建設が不足超過に転化したことから、全体では不足超幅が拡大した。先行きは、卸・小売が不足超過となるほか、建設が不足超幅を拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒-13）。

- 「雇用人員判断DI<過剰-不足>」(−37⇒−46)は、製造業が不足超幅を縮小したものの、個人消費関連が過剰超過を解消したほか、建設、卸・小売、宿泊・飲食サービスが不足超幅を拡大したため、全体でも不足超幅が拡大した。先行きは、対事業所サービスが不足超過となるほか、製造業、建設で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し(⇒−54)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断DI<楽である-苦しい>」(+15⇒+18)は、「苦しい」との回答先が減ったため、楽である超幅が拡大した。「金融機関の貸出態度判断DI<緩い-厳しい>」(+18⇒+22)は、緩い超幅が前回調査比で拡大したほか、「借入金利水準判断DI<上昇-低下>」(+10⇒+6)は、「上昇」との回答先が減り、「低下」との回答先が増えたため、上昇超幅が縮小した。
- 「仕入価格判断DI<上昇-下落>」(+55⇒+74)は、製造業、建設、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を拡大したため、全体でも上昇超幅が拡大。先行きは、製造業、建設が上昇超幅を縮小するため、全体でも上昇超幅が縮小する見通し(⇒+69)。「販売価格判断DI<上昇-下落>」(+23⇒+28)は、運輸、宿泊・飲食サービスが上昇超過を解消したものの、製造業、建設、卸・小売が上昇超幅を拡大したことから、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、運輸、宿泊・飲食サービスが上昇超となるものの、製造業、建設が上昇超幅を縮小することから、全体でも上昇超幅が縮小する見通し(⇒+25)。

3. 事業計画

- 2021年度の実績は、売上高は前年度比6.0%、経常利益は同69.4%、当期純利益は同16.0倍で着地。設備投資額は同−45.8%の減少となった。売上高、経常利益、当期純利益は前回調査比で上方修正された一方、設備投資額は下方修正された。
- 2022年度の計画は、売上高は前年度比−0.7%、経常利益は同−32.0%、当期純利益は同−26.3%、設備投資額は同13.9%となっている。売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額のいずれも上方修正された。

以 上